

野党議連「集団自衛権容認」

見解決定 解釈変更議論 加速狙う

た。自衛権行使に一定の歯止めをかけるための「国家安全保障基本法案」提出も目指すとした。

議連は2013年11月に発足し、4党の保守系議員

約50人が参加。民主党のメンバーは長島氏や渡辺周幹事長代行ら8人で、日本維新の会の山田宏、結いの党の柿沢未途両衆院議員らも加わっている。

民主党は集団的自衛権の行使の是非に関する見解は未決定だが、憲法解釈の見直しには反対の意見が多い。結いの党の江田代表も解釈見直しに反対の考えを示しており、両党内で今後、意見対立が表面化する可能性もある。長島氏は総会後、記者団に「我々は党派的な争いではなく、現実的な安全保障政策を提示したい」と述べた。

民主党、日本維新の会、みんなの党、結いの党の中堅・若手議員でつくる超党派議員連盟「外交・安全保障政策研究会」（会長・長島昭久民主党衆院議員）は9日、国会内で総会を開き、集団的自衛権の行使を容認するため、憲法解釈の見直しを目指す見解を決定した。安倍首相が閣議決定を目指す、集団的自衛権を巡る新たな憲法解釈と同様の考えで、政府と与野党の議論を加速させる狙いがある。

議連の見解は、集団的自衛権について「個別的自衛権、集団的自衛権の別を問わず、自衛権は合理的に必要な範囲内（必要最小限度の範囲内）で行使すべき」と明記した。国際情勢への対応を急ぐため、「現行の憲法解釈を変更する」とし